

昭和 46 年

工業統計表

企業編

CENSUS OF MANUFACTURES

1 9 7 1

REPORT BY ENTERPRISES

通商産業大臣官房調査統計部

昭和 49 年 11 月 刊 行

November 1974

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

序

近年における我が国経済の発展に伴い、企業活動は多角化、複雑化の傾向にあり、こうした企業活動を実態的には握するための統計資料の必要性はますます大きくなりつつあります。

当部では、この企業に関する統計の整備の一環として、昭和37年から事業所単位の調査である工業統計調査の調査結果を企業単位に組み替えて再集計を行ない、工業統計表「企業編」として公表しています。

この昭和46年工業統計表「企業編」は、第10回目の結果報告であつて、企業単位による製造業の活動指標を詳細に記録したものです。

本報告書が既刊の工業統計表「産業編」、「品目編」、「用地用水編」とあわせて、我が国製造業の実態解明に役だつよう期待していますが、なお一層の充実改善を期すため、各位の忌たない御意見をお寄せ下さるようお願い致します。

昭和49年11月

通商産業大臣官房調査統計部長 戸室成樹

利 用 上 の 注 意

A 工業統計調査について

1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によつて実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である。（工業統計調査規則については付録を参照されたい。）

3 調 査 の 期 日

昭和46年工業統計調査は、昭和46年12月31日現在で実施した。

4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第 6 号）に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国及び公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5 調 査 の 方 法

従業者20人以上の事業所（製造，加工または修理を行なつていない本社または本店を除く。）については「工業調査票甲」，従業者19人以下の事業所（製造，加工または修理を行なつていない本社または本店を除く。）については「工業調査票乙」，本社または本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社または本店については「工業調査票丙」によつて申告者の自計申告によつた。

6 公 表

工業統計調査の集計結果は，工業統計表「産業編」，「品目編」，「企業編」，「用地用水編」，「分布相関編」及び「市町村編」として毎年公表される。

「産業編」は，各事業所を日本標準産業分類に基づいて，その主たる製造活動によつて分類し，産業別に集計したものであり，「品目編」は，各事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものであり，「企業編」は，事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編成し，企業単位集計を行なつたものである。又，「用地用水編」は，従業者30人以上の事業所について，工業用地，工業用水に関する調査事項を集計したもので，工業用地の取得状況，工業用水の使用状況などが表章されており，「分布相関編」は，製造業の分布の構造を計量的には握するため，産業別，従業者規模別に主要調査事項について，その分布の構造を計測し集計したものである。

B 昭和46年工業統計表 企業編（本編）について

1 企業編の概要

最近，企業統計の整備に関する要望が一段と強まりつつあるが，我が国製造業活動についての統計資料は事業所（工場）単位に集計されたものが多いため，事業所と企業の関係や，企業としての経済活動を観察するために必要な統計資料の不足が指摘されている。

統計調査においては，通常企業に関する情報を収集するのに二つの方法があると考えられ，その一つは，企業を総括する本社・本店から情報を集めるやり方であり，他の一つは，事業所から集めた情報を企業ごとに再編成して企業に関する情報を得るやり方である。

本編は，その後者のやり方を採つたものであつて，内容は昭和46年工業統計調査による事業所単位の調査結果を企業別に再編成し，これをもとに企業単位集計を行なつた結果をとりまとめたものである。

これらの結果から、製造業を営む企業の工場と本社・本店の関係や、兼業、専業の状況等を観察することが可能となり、また、経営単位である企業を単位とした製造活動に関する諸指標を、相当程度明らかにすることができると思われる。とくに、製造業の規模別構造をみるに当たつて、従来の事業所規模別に代えて、企業規模別には握ることが可能となり、中小企業問題等の解明に役立つことが期待される。

2 集計の基礎資料

昭和46年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票丙」のうち、従業者20人以上の事業所（工場）1以上を有する企業について、前記事業所及び当該企業の本社又は本店に関する調査結果を集計したものである。

42年以前及び45年は、上記の「工業調査票甲」及び「工業調査票丙」のほか、「工業調査票乙」のうち、従業者4人以上の事業所について集計を行なつており、この点、本年とは内容に差異があるので注意されたい。なお、事業所数及び製造品出荷額等に関する業種別のは握率については、202ページの「企業に関する統計表の解説」を参照されたい。

3 集計方法

1社2事業所以上のものについては、本社・本店から提出される「工業調査票丙」に傘下工場名が記載されているので、これにより工場から提出される「工業調査票甲」を企業別に整理（名寄せ）し、これに1社1工場のものを加え、主要調査項目について産業別、経営組織別（会社、個人、組合・その他）、資本金階層別、従業者規模別等の集計を行なつた。

4 産業分類（企業用産業分類）

名寄せした企業の産業格付けは困難な問題であるが、今回の企業編においては、事業所を対象とする産業分類をもとに以下の基準によつて行なつた。

- 1) 昭和46年工業統計調査用産業分類の小分類（3桁）を使用する。
- 2) 2工場以上を保有する企業については、原則として傘下全工場の製造品出荷額等合計において、最も大きい比重の製造品の産業をもつてその企業の産業格付けをきめる。
- 3) 工場が1つで、本社・本店とこの工場が同一場所にあるもの及び工場が1つで、本社はこの工場と異なつた場所にあるもの（いずれも1社1工場の企業と呼ぶ。）については、昭和46年工業統計表産業編の作成過程で格付けされた産業分類の細分類（4桁）を小分類（3桁）にしたものを使用する。

5 集計項目の説明

- 1) 事業所数は、昭和46年12月31日現在の数字である。
なお、事業所とは普通、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて、主として製造または加工を行なっているものである。
- 2) 企業数
昭和46年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票丙」について、企業別に統合するいわゆる名寄せ作業により、1社2工場以上を1企業とし、これに1社1工場を1企業として加えたものである。
- 3) 経営組織
工業統計調査では、事業所を経営組織別に会社、個人および組合・その他に区分している。
イ 会社
法律の規定によつて、法人格を認められて事業を営営するもののうち株式会社、有限会社、合名会社、合資会社などをいう。

- ロ 個人
個人で事業を営んでいるものをいい、共同経営の場合であつても、法律の規定によつて法人格を認められていなければ個人に含まれる。
 - ハ 組合・その他
法律の規定によつて、法人格を認められて事業を営営する組合及び上記イの会社を除いたその他の法人などをいう。
- 4) 従業者数は、昭和46年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。
常用労働者には、
イ 30日を越える期間を定めて雇用している臨時の者
ロ 11月、12月の各月において18日以上雇用した臨時の者
ハ 7月以降において通算して60日以上雇用した臨時及び日雇の者を含んでいる。
 - 5) 現金給与総額は、昭和46年1年間に、常用労働者に対してきまつて支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。
その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。
 - 6) 製造品出荷額等は、昭和46年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額を含んでいる。
製造品出荷額は、工場出荷値段によつており、同一企業に属する他の事業所（工場、本社・本店、支店など）へ引渡したものを含んでいる。
加工賃収入額とは、他の企業の所有に属する原材料又は製品に加工して引渡したものに対して、受け取つた加工賃及び受け取るべき加工賃である。
その他の収入額とは、冷蔵保管料、据付工事料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。
 - 7) 製造品、原材料及び燃料の在庫額ならびに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価格によつて記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
 - 8) 粗付加価値額はつぎの算式によつている。
粗付加価値額＝製造品出荷額等－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額
原材料使用額等とは、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。
原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行なわせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。
製造品出荷額に含まれる内国消費税額とは、物品税、酒税、トランプ類税、砂糖消費税、揮発油税及び地方道路税の合計である。
 - 9) 有形固定資産に関する数字は、昭和46年1年間における数字であり、帳簿価格によつている。
有形固定資産の取得額は、新規のもの、中古のもの及び土地を含み、また、新規のもの及び中古のものはつぎのものを含んでいる。
イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む。）

ロ 機械及び装置（付属設備を含む。）

ハ 船舶，車両，運搬具，耐用年数1年以上の工具，器具及び備品等

有形固定資産の建設仮勘定の年間増減は，

年間増減＝増加額－減少額

であり，建設仮勘定の増加額とは，この勘定の借方に加えられた額であり，減少額とは，この勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

有形固定資産の除却額とは，有形固定資産の売却，撤去，滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等の額である。

有形固定資産の投資総額はつぎの算式によつてい

投資総額＝新規のものの取得額＋中古のものの取得額＋土地の取得額＋建設仮勘定の年間増減

6 その他の注意

企業編の集計結果は，事業所から集めた情報に基づく企業に関する情報ともいえる統計資料であり，又，工業統計調査結果の範囲内で名寄せを行なつている等の関係もあるため，必ずしも正確に企業の活動をは握しているとはいえない点もある。したがつて，結果の利用に当たつては，とくに以下の点に注意されたい。

1) 製造業でない企業に属する工場について

工業統計調査では製造業でない企業の本社・本店に関する調査は行なつていない。このために，本企業編においては，製造業でない企業に所属する製造工場については，その産業は当該工場の製造品出荷額等などによつて決められた産業をそのまま使用しており，また，このような工場についても1企業として取り扱い集計結果に含めている。

2) 企業内出荷等の問題について

工業統計調査の製造品出荷額等には，同一企業内の他の事業所へ出荷した分も含まれている。このため，工場で素型品を作り，これを同一企業内の他工場で完成品を作るという，いわゆる企業内出荷の迂回が行なわれている企業では，名寄せによつて製造品出荷額等は重複して加えられるので，この迂回分だけ他の企業よりも大きく計上される傾向がみられる。この傾向は，原材料使用額等及び有形固定資産などにおいても同様に生じているものと考えられる。

3) 産業編と企業編の産業別集計結果の関係について

工業統計表「産業編」における産業別集計結果は，工場ごとにその主たる製造活動によつて産業格付けを行ない，これを産業別に集計したものである。また，企業編における産業別集計結果は工場を本社・本店に名寄せした統合体について，その主たる製造活動によつて産業を格付けし，これを産業別に集計したものである。したがつて，両者の産業別集計結果は産業格付けの関係上，同一産業でもかなりの相違をしめすものもある。

7 記号および注記

1) この統計表中「－」は該当数字なし，「0」は端数切捨てのため単位未満を表わし，「x」は1または2の事業所に関する数字であるため，これをそのまま掲げると，個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。また，3以上の事業所に関する数字でも，秘匿した1または2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する個所は，「x」で表わした。

秘匿した数字については，最寄りの欄の数字と合算してイタリックで表わしたものと，「x」で表わしたままのものがある。

2) 金額表示の単位は百万円とし，未満を切捨てた。

3) 従業者数及び資本金の規模区分は昭和46年12月31日現在の数字によつた。

4) 品目に関する統計表の出荷率は，％の小数点3桁以下を切捨てたため，内訳の計と合計は一致しない。

8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は，通商産業大臣官房調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号（郵便番号100）（電話 東京501—1511 内線2393・2394）あてに御連絡願いたい。

目次

序	
利用上の注意	頁
概 要	2
統 計 表	7
1 事業所に関する統計表	7
(1) 経営組織別，資本金階層別，産業別統計表	8
(2) 経営組織別，資本金階層別，品目別統計表	138
2 企業に関する統計表	202
(1) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別企業数(産業小分類)	206
(2) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別従業者数(産業中分類)	234
(3) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別粗付加価値額(産業中分類)	239
(4) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別投資総額(産業中分類)	244
(5) 産業別，経営組織別，資本金階層別，企業統計表(産業小分類)	249
1. 全 企 業	249
2. 1社1事業所を保有する企業	280
3. 1社2事業所以上を保有する企業	311
(6) 産業別，従業者規模別，企業統計表(産業小分類)	337
1. 全 企 業	337
2. 1社1事業所を保有する企業	364
3. 1社2事業所以上を保有する企業	388
(7) 本社とこれに属する事業所の地域分布表	410
(8) 本社・本店の在庫及び有形固定資産に関する統計表(産業小分類)	418
付 録	
工業統計調査規則	426
工業調査票 甲	428
工業調査票 乙	430
工業調査票 丙	431

概 要

I 経営組織別状況(第1表, 第1図)

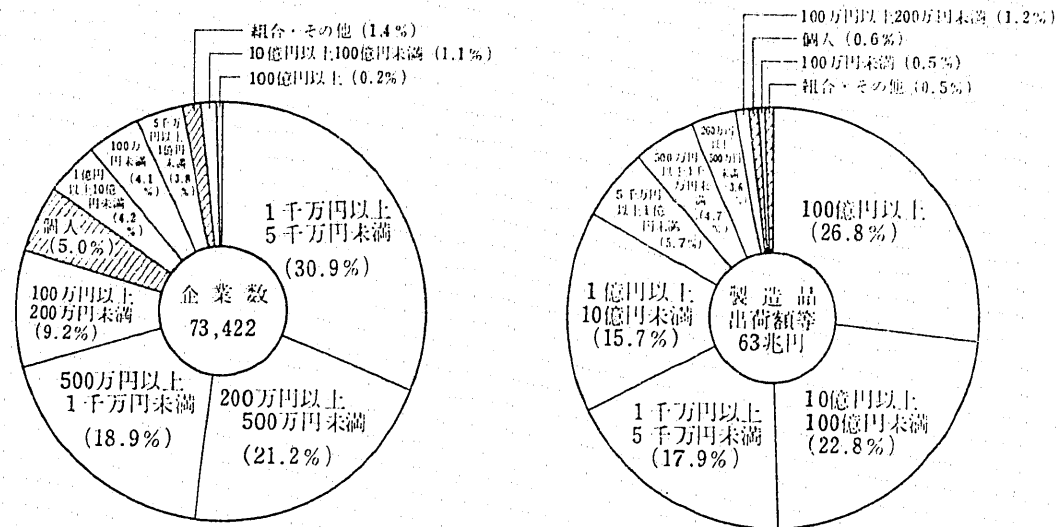
- (1) 企業数は73,422で、経営組織別にみると、会社93.6％、個人5.0％、組合・その他1.4％の構成となつてい
る。会社を資本金規模別にみると、1千万円以上5千万円未満30.9％、200万円以上500万円未満21.2％、500万円以上1千
万円未満18.9％で、その他の規模はいずれも10％未満である。
- (2) 従業者数は836万9千人で、経営組織別にみると、会社97.6％、個人1.6％、組合・その他0.8％となつてい
る。会社の資本金規模別構成は、1千万円以上5千万円未満24.5％、100億円以上16.0％、10億円以上100億円未満
15.4％、1億円以上10億円未満15.2％で、その他の規模はいずれも9％未満である。
- (3) 現金給与総額は8兆1,137億円で、資本金100億円以上の会社が21.0％、10億円以上100億円未満が18.2％を
占めており、経営組織別及びその他の資本金規模別の構成は従業者数とほぼ同様の状況である。
- (4) 製造品出荷額等は63兆9,199億円で、会社98.9％、個人0.6％、組合・その他0.5％の構成である。会社の資本
金規模別では、100億円以上26.8％、10億円以上100億円未満22.8％、1千万円以上5千万円未満17.9％、1億円以上
10億円未満15.7％となつており、その他の規模はいずれも6％未満である。
- (5) 粗付加価値額は23兆7,885億円で、経営組織別及び会社の資本金規模別の構成は製造品出荷額等とほぼ同様の
状況である。
- (6) 有形固定資産年初現在高は16兆7,471億円で、会社98.9％、個人0.6％、組合・その他0.5％である。会社の資
本金規模別では、100億円以上33.1％、10億円以上100億円未満25.2％と、10億円以上の大企業が6割弱を占め、1億
円以上10億円未満14.9％、1千万円以上5千万円未満14.2％と続き、その他の規模はいずれも5％未満である。
- (7) 有形固定資産投資総額は5兆4,829億円で、経営組織別及び会社の資本金規模別構成は年初現在高とほぼ同様の状況
である。
- (8) 資本金5千万円以上の会社について、各項目の構成比をみると、企業数では9.3％にすぎないが、従業者数52.9
％、現金給与総額61.4％、製造品出荷額等71.0％、粗付加価値額69.2％、有形固定資産年初現在高77.6％、投資総額
78.1％となつている。

第1表 経営組織別統計表

(従業者20人以上の事業所)

経営組織別 資本金階層別	企業数		従業者数		現金給与総額		製造品 出荷額等		粗付加価値額		有形固定資産			
	実数	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	年初現在高		投資総額	
											金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
合 計	73 422	100.0	8 368 826	100.0	8 113 664	100.0	63 919 893	100.0	23 788 530	100.0	16 747 127	100.0	5 482 887	100.0
会 社	68 722	93.6	8 166 742	97.6	7 998 169	98.6	63 184 372	98.9	23 526 890	98.9	16 566 095	98.9	5 399 047	98.5
資本金100万円未満	2 992	4.1	110 770	1.3	72 660	0.9	322 430	0.5	146 219	0.6	58 663	0.3	14 418	0.3
100万円以上200万円未満	6 732	9.2	250 535	3.0	164 444	2.0	765 495	1.2	336 538	1.4	138 176	0.8	34 041	0.6
200万円以上500万円未満	15 555	21.2	637 300	7.6	460 974	5.7	2 307 165	3.6	997 432	4.2	429 236	2.6	202 860	3.7
500万円以上1千万円未満	13 881	18.9	692 542	8.3	526 267	6.5	2 985 382	4.7	1 212 709	5.1	566 736	3.4	155 300	2.8
1千万円以上5千万円未満	22 718	30.9	2 047 950	24.5	1 796 414	22.1	11 460 704	17.9	4 384 155	18.4	2 374 154	14.2	710 202	13.0
5千万円以上1億円未満	2 817	3.8	529 632	6.3	487 956	6.0	3 638 205	5.7	1 298 082	5.5	732 193	4.4	223 012	4.1
1億円以上10億円未満	3 114	4.2	1 272 800	15.2	1 310 744	16.2	10 004 026	15.7	3 790 052	16.0	2 492 986	14.9	745 099	13.6
10億円以上100億円未満	802	1.1	1 288 124	15.4	1 473 393	18.2	14 550 781	22.8	5 404 073	22.7	4 228 784	25.2	1 431 738	26.1
100億円以上	111	0.2	1 337 089	16.0	1 705 313	21.0	17 150 181	26.8	5 957 620	25.0	5 545 164	33.1	1 882 381	34.3
個 人	3 705	5.0	133 993	1.6	71 033	0.9	408 892	0.5	161 470	0.7	92 953	0.6	57 156	1.0
組 合・その他	995	1.4	68 091	0.8	44 461	0.5	326 629	0.5	100 162	0.4	88 078	0.5	26 666	0.5

第1図 経営組織別、資本金階層別、企業数及び製造品出荷額等の構成比



II 従業者規模別状況(第2表)

各項目を従業者規模別にみると以下のとおりである。

- (1) 企業数は20人～29人32.0％、30人～49人27.9％、50人～99人21.8％、100人～199人10.2％と199人以下
の企業が総数の91.9％を占めており、規模の上昇とともに企業数は減少し、5,000人以上では0.1％にすぎない。
- (2) 従業者数は5,000人以上18.7％、1,000人～4,999人16.3％、50人～99人13.1％、100人～199人12.3％で、そ
の他の規模はいずれも10％未満である。
- (3) 現金給与総額は5,000人以上23.8％、1,000人～4,999人18.8％で各規模とも従業者数とほぼ同様の構成を示し
ている。
- (4) 製造品出荷額等は5,000人以上28.4％、1,000人～4,999人21.7％と1,000人以上の企業で総額の50.1％を占め
ており、その他の規模はいずれも10％未満である。
- (5) 粗付加価値額の規模別構成も、製造品出荷額等とほぼ同様の状況である。
- (6) 有形固定資産年初現在高では、5,000人以上33.0％、1,000人～4,999人23.3％と1,000人以上がさらに大きい構
成比を示し、その他の規模はいずれも10％未満である。
- (7) 有形固定資産投資総額においても、1,000人以上で57.9％を占めており、その他の規模別構成は年初現在高とほ
ぼ同様の状況となつている。

第2表 従業者規模別統計表

(従業者20人以上の事業所)

従業者規模別	企業数		従業者数		現金給与総額		製造品 出荷額等		粗付加価値額		有形固定資産			
	実数	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	年初現在高		投資総額	
											金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
合 計	73 422	100.0	8 368 826	100.0	8 113 664	100.0	63 919 893	100.0	23 788 530	100.0	16 747 127	100.0	5 482 887	100.0
従業者数														
20人～29人	23 538	32.0	576 517	6.9	448 140	5.5	2 549 026	4.0	1 041 706	4.4	534 749	3.2	227 809	4.2
30人～49人	20 456	27.9	778 874	9.3	671 851	8.3	3 658 275	5.7	1 450 676	6.1	741 504	4.4	284 311	5.2
50人～99人	16 014	21.8	1 098 694	13.1	864 201	10.7	5 615 377	8.8	2 152 375	9.0	1 275 958	7.6	358 353	6.5
100人～199人	7 503	10.2	1 030 709	12.3	842 031	10.4	5 865 238	9.2	2 219 077	9.3	1 296 228	7.7	382 456	7.0
200人～299人	2 322	3.2	562 410	6.7	489 557	6.0	3 531 333	5.5	1 351 545	5.7	836 128	5.0	274 695	5.0
300人～499人	1 683	2.3	640 293	7.7	596 459	7.3	4 563 340	7.1	1 685 101	7.1	1 095 752	6.6	335 788	6.1
500人～999人	1 097	1.5	750 426	9.0	745 657	9.2	6 101 464	9.6	2 273 897	9.6	1 541 078	9.2	443 252	8.1
1 000人～4 999人	706	1.0	1 362 475	16.3	1 525 627	18.8	13 888 622	21.7	5 196 842	21.8	3 907 414	23.3	1 262 526	23.0
5 000人以上	103	0.1	1 568 428	18.7	1 930 137	23.8	18 147 214	28.4	6 417 303	27.0	5 518 312	33.0	1 913 691	34.9

(8) 従業者300人以上の企業について、各項目の構成比をみると、企業数では4.9％であるが、従業者数51.7％、現金給与総額59.1％、製造品出荷額等66.8％、粗付加価値額65.5％、有価固定資産年初現在高72.1％、投資総額72.1％となつている。

Ⅲ 企業の工場保有状況(第3表, 第4表)

(1) 企業の工場保有状況をみると、1社1工場の企業は66,782で総数の91.0％、1社2工場以上の企業は6,640で9.0％の構成となつている。

(2) 経営組織別にみると、1社1工場の企業と1社2工場以上の企業の構成比は、会社では90.5％及び9.5％、個人では98.0％及び2.0％、組合・その他では94.1％及び5.9％である。会社について資本金規模別にみると、100万円未満では、1社1工場97.2％に対し、1社2工場以上は2.8％にすぎないが、資本金規模の上昇とともにその差は小さくなり、10億円未満までは1社1工場の企業が多いが、10億円以上では、1社2工場以上の企業が多くなり、100億円以上では、1社1工場18.0％、1社2工場以上82.0％となつている。

(3) 従業者規模別にみると、99人以下の企業では、1社1工場の企業が90％以上となつているが、規模の上昇とともに、1社2工場以上の構成が多くなり、500人以上では1社2工場以上の企業が多くなつて、5,000人以上では、全企業が1社2工場以上となつている。

第3表 経営組織別工場保有状況

(従業者20人以上の事業所)

経営組織別 資本金階層別	企業数			同左構成比		
	合計	1工場	2以上	合計(%)	1工場(%)	2以上(%)
合計	73,422	66,782	6,640	100.0	91.0	9.0
会社	68,722	62,215	6,507	100.0	90.5	9.5
資本金100万円未満	2,992	2,909	83	100.0	97.2	2.8
100万円以上200万円未満	6,732	6,572	160	100.0	97.6	2.4
200万円以上500万円未満	15,555	15,106	449	100.0	97.1	2.9
500万円以上1千万円未満	13,881	13,204	677	100.0	95.1	4.9
1千万円以上5千万円未満	22,718	20,049	2,669	100.0	88.3	11.7
5千万円以上1億円未満	2,817	2,135	682	100.0	75.8	24.2
1億円以上10億円未満	3,114	1,932	1,182	100.0	62.0	38.0
10億円以上100億円未満	802	288	514	100.0	35.9	64.1
100億円以上	111	20	91	100.0	18.0	82.0
個人	3,705	3,631	74	100.0	98.0	2.0
組合・その他	995	936	59	100.0	94.1	5.9

第4表 従業者規模別工場保有状況

(従業者20人以上の事業所)

従業者規模別	企業数			同左構成比		
	合計	1工場	2以上	合計(%)	1工場(%)	2以上(%)
合計	73,422	66,782	6,640	100.0	91.0	9.0
従業者数						
20人～29人	23,538	23,538	-	100.0	100.0	-
30人～49人	20,456	20,319	137	100.0	99.3	0.7
50人～99人	16,014	14,504	1,510	100.0	90.6	9.4
100人～199人	7,503	5,522	1,981	100.0	73.6	26.4
200人～299人	2,322	1,452	870	100.0	62.5	37.5
300人～499人	1,683	873	810	100.0	51.9	48.1
500人～999人	1,097	442	655	100.0	40.3	59.7
1,000人～4,999人	706	132	574	100.0	18.7	81.3
5,000人以上	103	-	103	100.0	-	100.0

Ⅳ 従業者1人当りの統計(第5表, 第6表, 第2図)

(1) 従業者1人当たりの現金給与総額の平均は97万円となつている。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業の134万1千円(平均の1.38倍)、鉄鋼業の133万3千円(同1.37倍)など9業種が平均を上回つている。その他の業種は平均を下回つており、衣服・その他の繊維製品製造業の51万1千円が最も低くなつている。

従業者規模にみると、20人～29人が77万7千円で、規模の上昇とともに、金額は多額となる傾向を示し、5,000人以上では123万1千円と平均の1.27倍となつている。

(2) 従業者1人当たりの粗付加価値額の平均は284万3千円となつている。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業の1,039万2千円(平均の3.66倍)が最も高く、以下化学工業(同2.19倍)、鉄鋼業(同1.25倍)など8業種が平均を上回つている。

従業者規模別にみると、20人～29人が180万7千円で、規模の上昇とともに多額となり、5,000人以上では409万2千円で、平均の1.44倍となつている。

(3) 従業者1人当たりの有形固定資産年初現在高の平均は200万1千円となつている。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が1,918万1千円(平均の9.59倍)と特に大きく、以下、鉄鋼業(同2.89倍)、化学工業(同2.55倍)など6業種が平均を上回つている。

従業者規模別にみると、20人～29人が92万8千円で、規模の上昇とともに多額となり、5,000人以上では351万8千円と平均の1.76倍となつており、最高と最低の格差は、現金給与総額、粗付加価値額よりもさらに大きくなつている。

第5表 産業別、従業者1人当たりの統計表

(従業者20人以上の事業所)

産業別	現金給与総額		粗付加価値額		有形固定資産年初現在高	
	金額(千円)	合計=100(%)	金額(千円)	合計=100(%)	金額(千円)	合計=100(%)
合計	970	100.0	2,843	100.0	2,001	100.0
18) 食料品製造業	746	76.9	2,755	96.9	1,663	83.1
19) 繊維工業	716	73.8	1,720	60.5	1,160	58.0
20) 衣服・その他の繊維製品製造業	511	52.7	1,093	38.4	398	19.9
21) 木材・木製品製造業	736	75.9	1,635	57.5	1,073	53.6
22) 家具・装備品製造業	744	76.7	1,749	61.5	865	43.2
23) パルプ・紙・紙加工品製造業	980	101.0	3,077	108.2	2,937	146.8
24) 出版・印刷・同関連産業	1,251	129.0	3,184	112.0	1,229	61.4
25) 化学工業	1,191	122.8	6,238	219.4	5,092	254.5
26) 石油製品・石炭製品製造業	1,341	138.2	10,392	365.5	19,181	958.6
27) ゴム製品製造業	946	97.5	2,500	87.9	1,398	69.9
28) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	780	80.4	1,667	58.6	623	31.1
29) 窯業・土石製品製造業	933	96.2	2,814	99.0	2,111	105.5
30) 鉄鋼業	1,333	137.4	3,551	124.9	5,788	289.3
31) 非鉄金属製造業	1,173	120.9	3,406	119.8	3,637	181.8
32) 金属製品製造業	1,091	112.5	2,445	86.0	1,302	65.1
33) 一般機械器具製造業	1,094	112.8	2,858	100.5	1,468	73.4
34) (38)武器製造業を含む)						
35) 電気機械器具製造業	898	92.6	2,619	92.1	1,015	50.7
36) 輸送用機械器具製造業	1,139	117.4	3,201	112.6	1,950	97.5
37) 精密機械器具製造業	917	94.5	2,027	71.3	830	41.5
38) その他製造業	817	84.2	2,266	79.7	1,190	59.5

第6表 従業員規模別、1人当りの統計表

(従業員20人以上の事業所)

従業員規模別			現金給与総額		粗付加価値額		有形固定資産年初現在高	
			金額 (千円)	合計=100 (%)	金額 (千円)	合計=100 (%)	金額 (千円)	合計=100 (%)
合計			970	100.0	2 843	100.0	2 001	100.0
従業員数	20人～	29人	777	80.1	1 807	63.6	928	46.4
	30人～	39人	863	89.0	1 863	65.5	952	47.6
	50人～	99人	787	81.1	1 959	68.9	1 161	58.0
	100人～	199人	817	84.2	2 153	75.7	1 258	62.9
	200人～	299人	870	89.7	2 403	84.5	1 487	74.3
	300人～	499人	932	96.1	2 632	92.6	1 711	85.5
	500人～	999人	994	102.5	3 030	106.6	2 054	120.6
	1 000人～	4 999人	1 120	115.5	3 814	134.2	2 868	143.3
	5 000人	以上	1 231	126.9	4 092	143.9	3 518	175.8

第2図 従業員1人当りの産業別、粗付加価値額比率(産業平均=100)

